
資 料

新聞記事で振り返る2022年の人口問題

今 井 博 之

国立社会保障・人口問題研究所においては、『朝日新聞』、『毎日新聞』、『読売新聞』、『日本経済新聞』、『産経新聞』、『東京新聞』の6紙の記事のうち、社会保障または人口問題に関係するものを収集している¹⁾。本稿では、人口問題の2022年における動向を新聞記事の概観によって振り返る。

人口問題に関する主なできごとを月別に示したものが表1である。2020年、2021年に続いて新型コロナウイルス（COVID-19）の影響が大きかったことがうかがわれる。

新型コロナウイルス対策として適用されていた「まん延防止等重点措置」は2022年3月21日を期限として18都道府県で解除され、全国で適用されていない状態となった²⁾。しかし、新型コロナウイルスの感染による国内の死者はその後も増え続け、2022年だけで11月21日に3万人を超えた³⁾。国内で初めて死者が確認されたのは2020年2月13日であるが、累積の死者は2022年12月1日に5万人を超えた⁴⁾。

国内の他の重要な動きとしては、4月からの改正育児・介護休業法の施行にともなって男性育休が注目されたことがあげられよう⁵⁾。10月からは「産後パパ育休」と称される新制度も始まった⁶⁾。

海外では、2月24日にロシアのウクライナへの侵攻が始まったことにより、ポーランド等への難民の流入が深刻な問題となった⁷⁾。また、米国では人工妊娠中絶をめぐる議論が活発であったが、これを女性の権利とみなす民主党が11月8日の中間選挙の争点にしたことは大きな反響を呼んだ⁸⁾。

-
- 1) クリップ作業は、筆者および研究支援員の峯島靖志氏が担当した。
 - 2) 「まん延防止全面解除」『読売新聞』2022年3月22日朝刊。
 - 3) 「今年の死者3万人超す」『産経新聞』2022年11月22日朝刊。
 - 4) 「コロナ死者5万人超」『朝日新聞』2022年12月2日朝刊。
 - 5) 「男性育休増へ企業も変革」『読売新聞』2022年4月21日朝刊。
 - 6) 「多様化するパパ育休」『毎日新聞』2022年10月12日朝刊。
 - 7) 「ウクライナ難民290万人超」『日本経済新聞』2022年3月16日朝刊。
 - 8) 「「中絶」争点化に躍起」『読売新聞』2022年10月20日朝刊。

表1 人口問題に関する主なできごと：2022年

| 月 | 日 | できごと |
|---|----|--|
| 1 | 4 | 警察庁が2021年の全国の交通事故死者数を2636人と発表した。統計が残る1948年以降で最少を更新した。（『読売新聞』2022年1月5日朝刊） |
| | 28 | 熊本市の慈恵病院が、2021年12月に10歳代の女性が病院以外に身元を明かさないう独自の仕組み「内密出産」で出産したことを発表した。（『読売新聞』2022年1月5日朝刊） 総務省が住民基本台帳に基づく2021年の人口移動報告を発表した。東京都は5433人の転入超過となったが、東京23区では1万4828人の転出超過となった。（『読売新聞』2022年1月28日夕刊） 厚生労働省が、2021年10月末時点の国内で働く技能実習生を前年比12.6%減の35万1788人と発表した。外国人労働者全体は0.2%増の172万7221人であった。（『東京新聞』2022年1月29日朝刊） |
| 2 | 3 | 国際協力機構（JICA）等が政府の目指す経済成長を2040年に達成するために必要な外国人労働者が674万人に上るという推計をまとめたことが報じられた。（『日本経済新聞』2022年2月3日朝刊） |
| | 22 | 旧優生保護法の下で不妊手術を強いられたとして近畿地方に住む3人が国に損害賠償を求めた訴訟の控訴審判決が大阪高裁であった。一審判決が変更され、国に賠償が命じられた。（『朝日新聞』2022年2月23日朝刊） |
| | 23 | 韓国統計庁が2021年の合計特殊出生率を0.81と発表した。1970年に統計を取り始めてから最も低い。（『朝日新聞』2022年2月24日朝刊） |
| | 25 | 厚生労働省が人口動態統計の速報値を発表し、2021年の出生数は前年比3.4%減の84万2897人となり死亡数は前年比4.9%増の145万2289人となった。（『読売新聞』2022年2月26日朝刊） |
| 3 | 11 | 旧優生保護法の下で不妊手術を強いられたとして東京都の男性が国に損害賠償を求めた訴訟の控訴審判決が東京高裁であった。一審判決が変更され、国に賠償が命じられた。（『朝日新聞』2022年3月12日朝刊） |
| | 15 | 警察庁の自殺統計（確定値）に基づく厚生労働省のまとめにより、2021年の女性の自殺者は2年連続で増加して7068人に上ったことがわかった。男性は1万3939人で全体では2万1007人であった。（『毎日新聞』2022年3月15日夕刊） |
| | 22 | 総務省が人口減少率等に基づき「過疎地域」に指定する自治体が2022年度には885市町村となることが報じられた。全国1718市町村の半数を超える。（『読売新聞』2022年3月22日朝刊） |
| | 24 | 夫婦同姓を定める民法等が憲法違反かどうかを争う国家賠償請求2件について、原告側の上告が退けられ原告敗訴が確定したことが報じられた。最高裁第3小法廷の5人の裁判官のうち2人が「違憲」の意見を付けている。（『日本経済新聞』2022年3月24日朝刊） |
| 4 | 15 | 外国人労働者の受け入れのために導入された特定技能制度において事実上永住が可能な「2号」の資格を中国籍の翁飛氏が建設分野で取得したことが報じられた。（『東京新聞』2022年4月15日夕刊） |
| 5 | 5 | 世界保健機関が、2020年1月-2021年末に新型コロナウイルスのパンデミックが原因で死亡した世界の人の数は1490万人に上る可能性があるとして発表した。死者数が例年に比べてどの程度多いかを示す「超過死亡」による推定である。（『日本経済新聞』2022年5月6日朝刊） |
| | 13 | 出入国在留管理庁が2021年に難民と認定した人を過去最多の74人と発表した。国籍別ではクーデターのあったミャンマーが32人を占めた。（『朝日新聞』2022年5月14日朝刊） |
| | 23 | 国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）が、紛争や迫害で自国外へ逃れた難民や難民申請者、自国内で居住地を追われた国内避難民等の総数が初めて1億人を超えたと発表した。（『日本経済新聞』2022年5月23日夕刊） |

表1 人口問題に関する主なできごと：2022年（つづき）

| 月 | 日 | できごと |
|----|----|--|
| 6 | 3 | 厚生労働省が2021年の人口動態統計（概数）を発表した。出生数は81万1604人とされ、死亡数は143万9809人とされた。合計特殊出生率は1.30となり6年連続で低下した。（『朝日新聞』2022年6月4日朝刊） |
| | 14 | 2022年版の男女共同参画白書が閣議決定された。人生や家族の姿が多様化したことが「もはや昭和ではない」と表現されている。（『日本経済新聞』2022年6月15日朝刊） |
| | 20 | 京都府や香川県等の同性カップル3組が国に損害賠償を求めた訴訟において、大阪地裁は同性婚を認めない規定を「合憲」として請求を棄却した。2021年3月の札幌地裁判決と判断が分かれた。（『朝日新聞』2022年6月21日朝刊） |
| | 26 | 厚生労働省が外国人労働者の賃金、勤務形態、労働時間等を把握できる統計を2023年度に新設する方針を固めたことが報じられた。（『読売新聞』2022年6月26日朝刊） |
| 7 | 11 | 国連が人口推計を発表し、世界人口が2022年11月中旬に80億人を突破するとした。ピークは2080年代の104億人とされた。（『日本経済新聞』2022年7月12日夕刊） |
| | 29 | 厚生労働省が2021年の簡易生命表を発表した。女性、男性の平均寿命はそれぞれ87.57歳、81.47歳であり、ともに10年ぶりに前年を下回った。（『読売新聞』2022年7月30日朝刊） 厚生労働省が、公的病院での出産時にかかる費用が2020年度は全国平均で45万2千円であったと発表した。公的医療保険から支払われている「出産育児一時金」は原則42万円である。（『東京新聞』2022年7月30日朝刊） |
| 8 | 4 | 国内で実施された不妊治療の体外受精により2020年に生まれた子どもは6万394人であったことが報じられた。日本産科婦人科学会が調査しているものであり、現行方式の記録が残る1986年以降、初めて前年を下回った。（『読売新聞』2022年8月4日朝刊） |
| | 9 | 総務省が住民基本台帳に基づく2022年1月1日時点の人口を発表した。日本人は1億2322万3561人で13年連続の減少となり、増加した都道府県は沖縄県のみであった。外国人は270万4341人で2年連続の減少となった。（『日本経済新聞』2022年8月10日朝刊） |
| | 30 | 厚生労働省が、認可保育所等に申し込んでも入れない待機児童が2022年4月1日時点で2944人であったと発表した。1994年の調査開始以降で最少となった。（『読売新聞』2022年8月30日夕刊） |
| 9 | 9 | 国立社会保障・人口問題研究所が2021年の「出生動向基本調査」の結果を発表した。独身者調査では18-34歳の未婚女性が将来希望する子どもの数が平均1.79人となり、1982年の調査開始以来、初めて2人を下回った。（『読売新聞』2022年9月10日朝刊） |
| | 14 | 世界保健機関のテドロス・アダノム事務局長が新型コロナウイルスの世界的大流行について「終わりが見えている」と述べた。（『朝日新聞』2022年9月15日朝刊） |
| | 18 | 総務省が2022年9月15日時点の人口推計を発表し、総人口に占める65歳以上の高齢者の割合は29.1%となった。（『毎日新聞』2022年9月19日朝刊） |
| 10 | 12 | 死者数が例年の水準に基づく予測値に比べてどれだけ上回っているかを示す「超過死亡」を2022年1-6月について1万7000-4万6000人とする推計が報じられた。国立感染症研究所等がまとめたものであり新型コロナウイルス流行の直接的・間接的影響が反映される。（『毎日新聞』2022年10月12日朝刊） |

表1 人口問題に関する主なできごと：2022年（つづき）

| 月 | 日 | できごと |
|----|----|--|
| 11 | 15 | 世界の総人口が国連の推計で80億人に達した。2010年8月から10億人増えた。（『朝日新聞』2022年11月16日朝刊） |
| | 22 | 政府が、外国人の技能実習制度と特定技能制度の見直しを検討する有識者会議の設置を決めた。（『産経新聞』2022年11月23日朝刊） |
| | 30 | 同性同士の婚姻届が受理されなかった男女9人が国に損害賠償を求めた訴訟において、東京地裁は請求を棄却した。同性婚を認めない現行制度は「違憲状態」とされた。（『毎日新聞』2022年12月1日朝刊） |
| 12 | 7 | 厚生労働省が、新型コロナウイルス流行「第7波」の2022年7-8月に自宅での死者が全国で少なくとも776人いたことを明らかにした。「第6波」の2022年1-3月の555人を上回った。（『東京新聞』2022年12月8日朝刊） |
| | 15 | 社会保障審議会の部会が年齢ではなく所得に応じた負担を強化する改正案を了承した。「出産育児一時金」の42万円から50万円への増額が盛り込まれた。（『朝日新聞』2022年12月16日朝刊） |
| | 16 | 社会保障について幅広く議論する政府の「全世代型社会保障構築本部」が報告書を発表し、子育て支援や少子化対策を最優先課題とした。（『朝日新聞』2022年12月17日朝刊） |
| | 22 | 米疾病対策センターが2021年の平均寿命を76.4歳と発表した。1996年以来25年ぶりの短さとなった。（『日本経済新聞』2022年12月23日夕刊） |
| | 23 | 厚生労働省が2020年の都道府県別の平均寿命を発表した。最も長かったのは女性が岡山県の88.29歳、男性が滋賀県の82.73歳であった。5年に1度作られる生命表に基づいている。（『読売新聞』2022年12月24日朝刊） 東京圏から地方への移住を年間1万人に増やすこと等を柱とした「デジタル田園都市国家構想総合戦略」が閣議決定された。（『朝日新聞』2022年12月29日朝刊） |